



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月27日

上場会社名 日本アンテナ株式会社  
 コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 重三  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3893-5221

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,535	0.9	784	30.9	768	27.2	497	54.3
2019年3月期	16,692	16.3	1,135	685.3	1,054	578.9	1,090	466.9

(注) 包括利益 2020年3月期 250百万円 (75.5%) 2019年3月期 1,020百万円 (519.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	45.35		2.6	3.2	4.7
2019年3月期	93.86		5.6	4.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,466	19,412	82.7	1,768.77
2019年3月期	24,008	19,392	80.8	1,766.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,412百万円 2019年3月期 19,392百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	838	716	245	10,860
2019年3月期	1,177	172	1,516	11,003

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		21.00	21.00	230	22.4	1.3
2020年3月期		0.00		21.00	21.00	238	46.3	1.2
2021年3月期(予想)		0.00		21.00	21.00		164.6	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	2.3	190		210		230		20.96
通期	16,600	0.4	240	69.4	200	74.0	140	71.9	12.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	14,300,000 株	2019年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,324,752 株	2019年3月期	3,324,662 株
期中平均株式数	2020年3月期	10,975,307 株	2019年3月期	11,613,376 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2020年3月期 400,000株)が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期 221,858株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,730	2.4	704	34.0	726	27.9	464	55.0
2019年3月期	16,121	15.6	1,068	771.7	1,007	634.2	1,032	492.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	42.31	
2019年3月期	88.94	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	23,135		19,180		82.9		1,747.61	
2019年3月期	23,699		19,124		80.7		1,742.54	

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,180百万円 2019年3月期 19,124百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	4.4	200		220		240		21.87
通期	15,400	2.1	270	61.7	230	68.3	160	65.5	14.58

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられ、緩やかな回復傾向にありましたが、年度の終盤には、新型コロナウイルス感染症が世界的な流行となり、経済活動の停滞が今後長期化することも懸念され、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、4Kテレビや有機ELテレビを含む薄型テレビの出荷は、当連結会計期間を通じて概ね回復基調にあり、合計台数は前連結会計年度比で増加しました。一方で、新設住宅着工戸数に関しましては、減少傾向にて推移しました。

通信関連機器につきましては、官需向け、民需向けともに堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、「新4K8K衛星放送」対応機器の普及が進んだことにより、テレビ関連機器販売は堅調に推移したものの、通信事業者向け機器販売の反動減や、工事事業の伸び悩み等による影響が大きく、当連結会計年度の売上高は16,535百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は784百万円（同30.9%減）、経常利益は768百万円（同27.2%減）となり、また、投資有価証券評価損を99百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は497百万円（同54.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （送受信用製品製造事業）

放送関連機器の売上高につきましては、家庭用機器の販売が底堅く推移し、事業者向け機器に関しても好調であったことや、期初の事業譲受が寄与したこと等から、前連結会計年度比増となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナの需要が継続した一方で、通信事業者向け機器販売の反動減の影響等により、前連結会計年度比減となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,012百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は1,548百万円（同0.9%減）となりました。

#### （工事事業）

前連結会計年度に好調であったアンテナ対策工事や主力である共聴工事が伸び悩んだこと等から、売上高は2,522百万円（前連結会計年度比15.6%減）、営業利益は181百万円（同55.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債、純資産の状況

##### （資産の状況）

当連結会計年度末の流動資産は、18,691百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。これは、有価証券の増加や、商品及び製品、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、4,774百万円（同6.6%減）となりました。これは、リース資産の増加や、投資有価証券、建物及び構築物の減少等によるものであります。

##### （負債の状況）

当連結会計年度末の流動負債は、3,002百万円（前連結会計年度末比19.0%減）となりました。これは、工事未払金の増加や、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

固定負債は、1,050百万円（同15.9%増）となりました。これは、株式給付引当金の増加等によるものであります。

##### （純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産の合計は、19,412百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。

この結果、自己資本比率は82.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、838百万円（前連結会計年度は1,177百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が681百万円となったことや、たな卸資産の減少、減価償却費の計上による増加と、仕入債務の減少による減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、716百万円（前連結会計年度は172百万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券の売却・償還による収入による増加と、事業譲受に伴う支出、有価証券の取得、有形及び無形固定資産の取得による支出による減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、245百万円（前連結会計年度は1,516百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払による減少によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	81.6	80.9	82.5	80.8	82.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.4	29.8	39.6	57.1	44.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日本銀行の各種政策により国内景気は緩やかに回復しておりましたものの、当連結会計年度末から新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が大幅に抑制される等、深刻な状況が続くものと予想され、景気減速に対する強い警戒感がみられます。

当社グループを取巻く環境といたしましては、テレビの出荷台数は回復基調にありますが、新設住宅着工戸数は弱含んでおります。

一方、総務省の「周波数再編アクションプラン」に伴う官公庁向け、事業者向けのアンテナや、IoT関連製品としての通信モジュール用アンテナには、今後も期待できるものとみております。

工事事業においては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事や、テレビ受信障害対策工事、電気工事等が中心となると予想しております。

次期の業績見通しについては、現時点での予想は次のとおりであります。

	(連結)		(個別)	
			(括弧内は対前連結会計年度比・前期比)	
売上高	16,600百万円	(0.4%増)	15,400百万円	(2.1%減)
営業利益	240百万円	(69.4%減)	270百万円	(61.7%減)
経常利益	200百万円	(74.0%減)	230百万円	(68.3%減)
当期純利益	140百万円	(71.9%減)	160百万円	(65.5%減)

## (第7次中期経営計画について)

このような状況の中で、当社グループといたしましては、急激な環境の変化に対応するべく、中期経営計画(第7次)を立案し、次の成長軌道に乗せていきたいと考えております。

これにより、ビジネスモデルの変革を推進し、市場の発展に貢献していく所存であります。

中期経営計画の骨子は、下記の3つであります。

## ①成長の源泉

時代と共に急速な発展をみせてきた電波利用の市場は、日本政府が推進する超スマート社会「Society 5.0」において、無限の拡がりが見込まれます。

電波が持つ無限の可能性を追求し、「見えない電波をコントロールする」という当社グループの強みを一層強化してまいります。

そのため、より豊かな社会をデザインするために必要な創造性を磨いていけるよう、人財の育成に注力いたします。

## ②成長の進路

新たなビジネスモデルの種まきにつきましては、既にeコマースサイト「日アンねっと」を立ち上げており、将来的に大きく育てていきたいと考えております。

これにより、市場が必要とする情報をタイムリーにお届けし、幅広い顧客層の購買活動を最良化していく活動を進めることができるものと期待しております。様々な市場の声として、多くのご意見やご要望等を頂くことにより、アフターサービスを強化するのみならず、IoTを活用した各種サービスの考案を進め、これらを実現するべく商品の企画開発を継続してまいります。

また、総務省の「周波数再編アクションプラン」に沿った事業展開や、これまでの事業実績からなる各種チャネルを最大限に活かし、磨き上げたコアコンピタンスを武器に、これからの地域格差是正や社会的課題の解決に積極的に取り組んでまいります。そして、ソリューション事業などの新しい分野に挑戦し続けることで、社会とともに持続的な成長の実現を目指してまいります。

同時に、世界的にも、高速、大容量かつ低遅延を実現する通信環境の整備が喫緊の課題となっているところから、グローバルな事業展開を一層強化し、新たな付加価値の創造に注力いたします。

③経営基盤の最適化

購買業務の集中化と製品の改良・改造活動の推進により、あらゆる調達コストの低減へ、これからも継続的な取り組みを実施いたします。

また、コストの適正化を行うため、事業プロセスの最適化と生産工程の自動化を推進する一方、事業拠点の最適化による経営資源の適正な再配分も検討してまいります。

これらを通じて、引き続き環境に左右されない強固な経営基盤作りに全力で取り組んでまいります。

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,003	10,860
受取手形及び売掛金	4,833	4,884
有価証券	96	292
商品及び製品	1,892	1,621
仕掛品	33	29
原材料及び貯蔵品	568	615
未成工事支出金	43	16
その他	427	370
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,898	18,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,074	5,080
減価償却累計額	△3,506	△3,570
建物及び構築物 (純額)	1,568	1,509
機械装置及び運搬具	1,109	1,110
減価償却累計額	△1,068	△1,055
機械装置及び運搬具 (純額)	40	55
工具、器具及び備品	2,612	2,634
減価償却累計額	△2,337	△2,375
工具、器具及び備品 (純額)	275	258
土地	1,115	1,115
リース資産	95	140
減価償却累計額	△70	△94
リース資産 (純額)	25	46
建設仮勘定	33	—
有形固定資産合計	3,058	2,985
無形固定資産		
ソフトウェア	71	126
その他	0	3
無形固定資産合計	72	129
投資その他の資産		
投資有価証券	972	622
繰延税金資産	204	222
その他	803	815
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,979	1,659
固定資産合計	5,109	4,774
資産合計	24,008	23,466



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,991	1,480
工事未払金	185	254
未払費用	215	181
リース債務	14	17
未払法人税等	241	76
賞与引当金	223	241
その他	837	751
流動負債合計	3,708	3,002
固定負債		
リース債務	11	26
退職給付に係る負債	811	834
株式給付引当金	—	106
長期未払金	80	80
その他	4	1
固定負債合計	906	1,050
負債合計	4,615	4,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,378
利益剰余金	10,639	10,907
自己株式	△2,479	△2,539
株主資本合計	19,152	19,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	△12
為替換算調整勘定	35	9
退職給付に係る調整累計額	38	△3
その他の包括利益累計額合計	240	△7
純資産合計	19,392	19,412
負債純資産合計	24,008	23,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	13,702	14,012
完成工事高	2,989	2,522
売上高合計	16,692	16,535
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	9,057	9,110
完成工事原価	2,021	1,697
売上原価合計	11,078	10,807
<b>売上総利益</b>	5,613	5,727
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運送費	328	359
広告宣伝費	60	61
役員報酬	150	175
給料	1,548	1,667
賞与	331	292
賞与引当金繰入額	148	158
福利厚生費	352	362
退職給付費用	79	71
株式給付引当金繰入額	—	70
消耗品費	69	76
旅費及び交通費	169	173
支払手数料	164	217
減価償却費	219	228
その他	855	1,027
販売費及び一般管理費合計	4,478	4,942
<b>営業利益</b>	1,135	784
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	10
受取配当金	13	14
為替差益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	0
受取ロイヤリティー	—	5
その他	12	16
営業外収益合計	39	49
<b>営業外費用</b>		
売上割引	58	57
有価証券評価損	27	4
為替差損	27	—
その他	5	3
営業外費用合計	119	65
<b>経常利益</b>	1,054	768

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	63	—
負ののれん発生益	—	13
特別利益合計	64	13
特別損失		
固定資産処分損	24	0
投資有価証券評価損	3	99
特別損失合計	27	100
税金等調整前当期純利益	1,091	681
法人税、住民税及び事業税	177	115
法人税等調整額	△176	68
法人税等合計	1	183
当期純利益	1,090	497
親会社株主に帰属する当期純利益	1,090	497

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,090	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△178
為替換算調整勘定	△10	△26
退職給付に係る調整額	34	△42
その他の包括利益合計	△69	△247
包括利益	1,020	250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,020	250
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	9,812	△1,246	19,558
当期変動額					
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,090		1,090
自己株式の取得				△1,233	△1,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	827	△1,233	△405
当期末残高	4,673	6,318	10,639	△2,479	19,152

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258	46	4	309	19,868
当期変動額					
剰余金の配当					△262
親会社株主に帰属する当期純利益					1,090
自己株式の取得					△1,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△10	34	△69	△69
当期変動額合計	△93	△10	34	△69	△475
当期末残高	165	35	38	240	19,392

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	10,639	△2,479	19,152
当期変動額					
剰余金の配当			△230		△230
親会社株主に帰属する当期純利益			497		497
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		59			59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	59	267	△59	267
当期末残高	4,673	6,378	10,907	△2,539	19,419

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165	35	38	240	19,392
当期変動額					
剰余金の配当					△230
親会社株主に帰属する当期純利益					497
自己株式の取得					△59
自己株式の処分					59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178	△26	△42	△247	△247
当期変動額合計	△178	△26	△42	△247	19
当期末残高	△12	9	△3	△7	19,412

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,091	681
減価償却費	302	343
負ののれん発生益	—	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△37
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	106
有価証券評価損益 (△は益)	27	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△27	△24
為替差損益 (△は益)	△3	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	24	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△20	△59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△609	484
仕入債務の増減額 (△は減少)	137	△429
その他	343	△95
小計	1,189	1,073
利息及び配当金の受取額	27	24
法人税等の支払額	△41	△259
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100	△400
有価証券の売却及び償還による収入	200	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△349	△214
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	92	—
事業譲受による支出	—	△287
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△15	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,233	△0
配当金の支払額	△262	△229
リース債務の返済による支出	△21	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△518	△143
現金及び現金同等物の期首残高	11,522	11,003
現金及び現金同等物の期末残高	11,003	10,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、2019年8月26日付にて、従業員インセンティブ・プラン「従業員株式給付信託」（以下「本制度」とい  
い、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）  
を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、2019年9月11日に本信託が当社株式400,000株を取得してお  
ります。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託  
を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイ  
ントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員  
が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式  
として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度358百万円、400,000株であ  
ります。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、国内に当社製品を製造する関係会社、中国に当社製品を開発及び販売する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,702	2,989	16,692	—	16,692
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,702	2,989	16,692	—	16,692
セグメント利益	1,561	409	1,971	△836	1,135
セグメント資産	10,387	967	11,355	12,652	24,008
その他の項目					
減価償却費	267	0	267	34	302
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	333	2	335	25	361

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,012	2,522	16,535	—	16,535
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	14,012	2,522	16,535	—	16,535
セグメント利益	1,548	181	1,730	△945	784
セグメント資産	9,979	1,000	10,979	12,487	23,466
その他の項目					
減価償却費	306	1	308	35	343
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	308	—	308	30	338

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,766.95円	1,768.77円
1株当たり当期純利益金額	93.86円	45.35円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度400,000株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度221,858株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,090	497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,090	497
普通株式の期中平均株式数(株)	11,613,376	10,975,307

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,392	19,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,392	19,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,975,338	10,975,248

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2020年5月8日開催の取締役会及び当社の連結子会社である上海日安天線有限公司は同日開催の董事会において、謙裕實業股份有限公司の孫会社である蘇州華広電通有限公司の持分を上海日安天線有限公司が取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、2020年8月に当該持分を取得する予定です。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 蘇州華広電通有限公司

事業の内容 アンテナ、機器コンポーネント、電子部品の製造と販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、日本政府による超スマート社会「Society 5.0」の提唱に伴い、IoT、ロボットやAI等の技術革新が進むことにより、電波の利用が飛躍的に拡大するものと予想されております。また、世界的にも、高速、大容量かつ低遅延を実現する通信環境の整備が喫緊の課題となっております。

このような環境下で、当社グループは「見えないものをつないで、みなさまの生活を豊かにする」ことをミッションと位置付け、事業展開の更なるグローバル化を志向しております。その一環として、上海日安天線有限公司を中心とした、通信関連機器のより一層の販売網拡大及び製品品質の向上に取り組んでいるところであります。

蘇州華広電通有限公司は、通信関連機器の製造において多年にわたる実績を有し、性能面、品質面においても、中国国内外の顧客から高い評価を受けており、蘇州華広電通有限公司を当社グループ化することで、更なる付加価値の創造に寄与するものと考えております。

これにより、近年ますます成長を加速し続けている中国の通信関連機器の需要への対応を進めるとともに、アジア圏のみならず、広域な海外市場の開拓への足がかりとなることが期待できることから、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、持分取得を行うことといたしました。

## ③ 企業結合日

2020年8月(予定)

## ④ 企業結合の法的形式

持分取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得する議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として持分を取得したためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	94百万元 (1,410百万元)
取得原価		94百万元 (1,410百万元)

(注) 外貨建金額につきましては、下記により円貨に換算しております。

1 人民元=15円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

(2020年6月26日付予定)

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

孫 長宏 (現 上海日安天線有限公司 総経理)

栗原 克己 (現 株式会社リコー 常勤監査役)

なお、候補者 栗原 克己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

###### ・退任予定取締役

小杉 弘 (現 専務取締役)

永堀 稔 (現 取締役)

巻幡 雄毅 (現 取締役)

##### (2) その他

該当事項はありません。